

広島県における地域構造の変容と女性の就労

佐藤 洋子

1 はじめに——日本女性の就労と地域差

日本女性の働き方は一様ではなく、地域によって異なることが指摘されている。たとえば『平成16年版女性労働白書』では、25～54歳層の女性の有業率が高い地域は北陸、山陰、東北地方の県に集中しており、これらの県ではM字の谷¹⁾も浅いこと、その一方で都市部では有業率は相対的に低く、M字の谷も深い関係が見られることを指摘している（厚生労働省雇用均等・児童家庭局2005）。全国知事会の提言書においても、都道府県によってM字カーブの谷の深さが異なり、もっとも深い神奈川県（18.0ポイント）からもっとも浅い高知県（2.5ポイント）までさまざまであることが示されている（全国知事会2012）。また田中重人は1995年SSM調査のデータの分析を通して、地方都市や郡部、大都市都心に比べて郊外に暮らす女性のフルタイム継続率が低いことを指摘している（田中2000）。M字カーブや女性の有業率以外でも、自営業主、非正規雇用者、管理職の割合といった女性の就業状態、長時間労働の状況や男女間の賃金格差といった労働条件に地域差が見られることも指摘されている（独立行政法人国立女性教育会館2012）。

こうした女性の就労に見られる地域差について言及がなされるとき、その要因として挙げられるのは主として同居の親族や保育所の状況など地域の保育資源であった。たとえば平田周一は、2005年に労働政策研究・研修機構が行った調査の結果から、地域ごとの保育所の設備状況が未就学児をもつ女性の就労にもたらす影響を分析している（平田2007）。また『男女共同参画統計データブック2013』では、女性の就業状態に見られる地域差について、「大都市圏に比べて職住が接近していて通勤の負担が軽く、また育

児・介護施設が整備されている状況等の条件が、大都市圏以外の地域で女性の就業を促している」と説明をしている（独立行政法人国立女性教育会館2012:46）。だが全国知事会の提言がM字カーブの差異をもたらす要因として「男性の意識」、「雇用環境」、「社会の意識」、「保育環境」、「女性の意識」の6つを指摘するように（全国知事会2012）、女性の就労の地域差をもたらす要因は、家族や地域が保有する保育資源以外にも存在するはずである。唯一、小倉祥子は、1996年に日本労働研究機構が実施した「女性の就業意識と就業行動に関する調査」のデータから、女性の勤続年数を説明する要因を分析し、賃金と就業形態の影響を指摘しているが（小倉2004）²⁾ それ以外の研究は見られず、特に地域の産業動向や雇用環境に着目した研究はまったくなされていない。

グローバル化に伴う新国際分業の進展の中で、国内外の女性の労働をめぐる状況は大きく変化している。その中で日本国内の女性労働に地域差が見られるということは何を意味するのであろうか。本稿では、グローバル化の進展が地域社会構造にどのような影響をもたらし、またそれが女性の就労にどう影響しているのかを、主に広島県に焦点をあてて検討したい。

2 グローバル期における地域構造の変容

西村雄郎は、中国地方の都市研究を通して、グローバル化による企業立地の変化が地方都市にもたらした影響を明らかにしている（西村2012）。本章では西村に依拠し、90年代以降のグローバル化の進展の中で地域社会構造がどのように変化したのかをまとめておこう。

明治期以降、日本資本主義は地域格差を活かすかたちで空間の再編成を行い、その蓄積を拡大させてきた。このプロセスのなかで日本社会の地域構造は、後進国型の都市と農村という部門間分業の二重構造から、先進国型の同質的な単一の生産体系に基づく地域間産業部門分業を反映した「中心－周辺」という統合構造へ転換してきた。

西村によれば、1990年以降のグローバル化に伴う東京一極集中構造のな

表1 都道府県別地域格差クラスター特性

クラスター	1	2	3	4	5	6
	中心	準中心	半周辺工業	周辺工業	周辺農工業	周辺農業
	東京	神奈川, 愛知, 大阪	宮城,茨城, 栃木,群馬, 埼玉,千葉, 富山,静岡, 三重,京都, 兵庫,岡山, 広島,山口, 香川,福岡	福島,新潟, 石川,福井, 山梨,長野, 岐阜,滋賀, 奈良, 和歌山, 愛媛,大分	北海道, 青森,岩手, 山形,徳島, 佐賀,熊本, 宮崎, 鹿児島, 沖縄	秋田,鳥取, 島根,高知, 長崎
1 2005年財政投資受益・負担率 (%)	52.9	87.4	156.6	211.5	286.0	362.6
2 2005年一人当たり県民所得 (万円)	454.0	332.6	295.8	277.2	240.8	231.8
3 2005年 人口 (万人)	1287	839	312	150	171	92
4 2000～2005年の人口増減率 (%)	4.20	2.23	0.17	-0.90	-1.17	-2.38
5 2005年65歳以上人口率 (%)	18.3	17.5	20.6	22.3	22.9	25.5
6 2005年就業者人口 (万人)	591.6	399.2	151.2	74.7	81.8	45.5
7 2000年～2005年就業者人口増減率	0.961	0.993	0.983	0.970	0.963	0.950
8 2005年第1次産業就業者率 (%)	0.4	1.4	5.0	7.1	10.9	10.8
9 2005年第2次産業就業者率 (%)	18.7	28.1	28.4	29.4	22.9	23.3
10 2005年第3次産業就業者率 (%)	77.4	68.0	65.1	62.5	65.2	65.0
11 2005年完全失業率 (%)	5.6	6.2	5.6	5.4	7.0	6.1
12 2008年高卒者県外就職率 (%)	6.8	13.8	19.5	20.6	26.7	25.7
13 2009年東京を100とした賃金指数 (男)	100.0	85.4	76.9	74.1	66.8	67.5
14 2004事業所数 (所)	701,877	364,745	134,867	76,442	80,990	47,842
15 1999-2004年事業所増減率	0.984	0.946	0.955	0.947	0.951	0.938
16 2004年第2次産業事業所率 (%)	15.4	19.0	19.8	21.4	15.9	16.8
17 2004年第3次産業事業所率 (%)	84.6	80.9	79.9	78.2	83.3	82.6
18 2004年従業者1～4人の事業所率 (%)	57.0	58.4	61.4	64.1	63.6	64.4
19 2004年従業者100人以上の事業所率 (%)	1.5	1.2	0.9	0.8	0.7	0.6
20 2006年企業グループ親会社数 (所)	4856	1307	308	177	170	96
21 2005年工場総数	382,831	589,818	216,718	122,517	82,397	49,082
22 2000-2005年工場増減率	0.708	0.806	0.827	0.819	0.834	0.811
23 2008年就業者1人あたり農業生産額 (万円)	165.2	227.8	215.9	185.9	358.0	207.1
24 2008年1人あたり製造品出荷額等 (万円)	2812.3	4482.8	4471.7	3835.0	2778.5	2510.3
25 2008年1人あたり商業年間商品販売額 (万円)	11576.2	5488.7	3540.3	2847.3	2808.3	2537.1

出所：西村 (2012) p.463

資料1 内閣府経済社会研究所「県民経済計算統計」14～20 総務省 各年『事業所・企業統計』

2 総務省『2005年地方財政統計年報』 21～22, 24 経済産業省 各年『工業統計』

3～11 各年『国勢調査結果報告』 23 農林水産省『農業生産所得統計』

12 文部科学省『学校基本調査』 25 経済産業省『商業統計』

13 厚生労働省『賃金構造基本調査』

かで、都道府県レベルでの日本の地域社会構造は、表1に示すように、人口や経済面での地域格差を伴いながら、①日本の中枢管理機能が集積する「中心地域」、②中心地域に次いで都市的サービス業の集積をもつ「準中心地域」、③中心地域を取り巻く地域であり、資本集約型の高度な工業が展開されている「半周辺工業地域」、④労働集約的な工業が展開されている「周辺工業地域」、⑤農業生産額が最も高く工業のほか農業が展開する「周辺農工業地域」、⑥農業のほか公共事業を中心とした建設業や医療福祉業が展開する「周辺農業地域」の6つに分化している³⁾。この構造分化は企業の立地選択に媒介された産業別職業構造の差異としてみることができ、企業活動がグローバル化するなか、地域格差をともなった再編が今も進んでいる。

また同様の分化は都道府県の市区町村レベルにおいてもみられる。中国地方5県は、各県ごとに中核的な都市サービス機能をもつ県庁所在都市（中核的都市サービス地域）を中心とし、戦前期からの地域拠点都市（工業・準都市サービス地域）と工業都市が半周辺地域として位置づき、この周辺を地場産業都市、工農業混在地域、農工業地域、衰退地域が占める構図としてみるができる。本稿の最後で取り上げる広島県呉市、福山市はともに「工業・準都市サービス地域」に位置づけられている。広島市は区レベルで分析されているが、広島市中区、西区などその中心部は「中核的都市サービス地域」として位置づけられている⁴⁾。

3 都道府県別にみた女性の就業構造

前章で参照した西村の市町村の分析は、産業構造から地域を類型化しその特性を描くことで、グローバル化の進展が地域社会構造に及ぼした影響を示す研究であったといえる。それでは、産業構成が男女間で大きく異なる中、女性の産業構造に限定して分析を行うとどのような特徴が見られるだろうか。本章では西村の分析を参考に、都道府県別の女性の産業構造に着目して地域を類型化しその特徴を明らかにする。具体的には、①国勢調

査の産業大分類データを用いて主成分分析を行い、②その結果をクラスター分析にかけることにより都道府県を類型化し、③人口、産業・労働の側面から各クラスターの特性を示す、という方法を用いる。

表2は2010年国勢調査の産業大分類データを用いて主成分分析を行った結果である。第1主成分は正極に不動産・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、情報通信業、金融・保険業などの都市的サービス業、負極に複合サービス事業や農業林業が高い負荷量を示している。第2主成分は正極に製造業、負極に公務、医療・福祉が高い負荷量を示している。なおこの2つの主成分得点をクラスター分析にかけると7つのクラスターが得られた。2つの主成分得点をプロットした散布図に各クラスターを重ねて示したものが図1である。ここからは、都市的サービス業の得点が高い東京都に対し、多くの都道府県で農林業・複合サービス業の得点が高いこ

表2 都道府県別の女性の産業別職業についての主成分分析

	第1主成分	第2主成分	第3主成分	第4主成分	第5主成分	第6主成分
農業林業	-0.823	-0.210	-0.069	-0.330	-0.141	0.069
漁業	-0.415	-0.346	0.357	-0.024	-0.575	0.003
鉱業、採石業、砂利採取業	-0.583	0.211	0.309	-0.177	0.073	0.408
建設業	-0.234	0.658	0.326	0.288	-0.020	0.262
製造業	-0.225	0.810	-0.420	-0.037	0.202	-0.076
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.033	0.529	0.500	0.226	0.373	0.258
情報通信業	0.853	-0.165	0.077	-0.187	0.022	0.395
運輸業、郵便業	0.726	0.410	0.071	0.090	-0.243	-0.120
卸売業、小売業	0.404	0.221	0.320	0.517	-0.451	-0.237
金融業、保険業	0.795	-0.071	-0.058	0.181	-0.158	0.342
不動産業、物品賃貸業	0.924	-0.230	0.044	-0.073	-0.077	0.134
学術研究、専門・技術サービス業	0.909	-0.023	-0.106	-0.099	0.053	0.218
宿泊業、飲食サービス業	0.091	-0.090	0.620	-0.285	0.334	-0.504
生活関連サービス業、娯楽業	0.045	0.623	0.409	-0.308	-0.131	-0.113
教育、学習支援業	0.306	-0.326	-0.051	0.624	0.480	-0.140
医療、福祉	-0.656	-0.540	0.056	0.376	-0.154	0.043
複合サービス事業	-0.913	-0.095	0.027	0.082	0.069	0.227
サービス業（他に分類されないもの）	0.654	-0.250	0.570	-0.097	0.041	0.029
公務（他に分類されるものを除く）	-0.469	-0.628	0.391	0.037	0.261	0.118
分類不能の産業	0.818	-0.353	-0.075	-0.206	0.141	-0.041
固有値	7.710	3.264	1.931	1.401	1.309	1.077
寄与率	38.550	16.321	9.655	7.006	6.545	5.387
累積寄与率	38.550	54.870	64.525	71.531	78.076	83.463

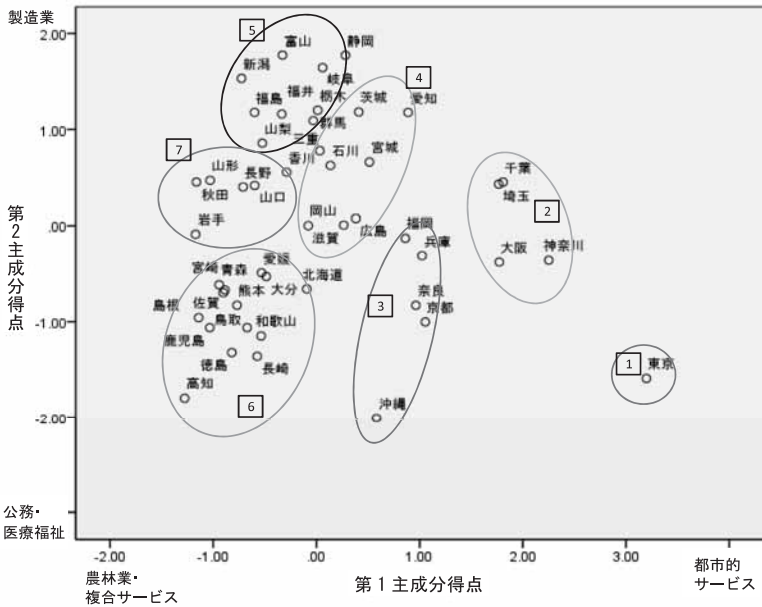


図1 第1主成分と第2主成分の得点による分布図（都道府県）

と、また後者のパターンでは製造業の得点が高い都道府県と公務・医療福祉の得点が高い都道府県とに分化していることが見て取れる。

続いて、各クラスターの人口、産業・労働の特性を示した表3を用いて各クラスターの特徴について述べていきたい。まづクラスター1は東京都1都からなる。人口は1315.9万人と全クラスターの中でもっとも多く、1990年以降20年間の人口増加率も11.0%と高い。1990年と比較した就業者人口は、女性では6%増加しているが男女計では4.3%減少している。高齢化率は20.1%と他のクラスターと比較して最も低い。産業・労働面からまず指摘できるのは、事業所数69万所、本社事業所数4.2万所と他のクラスターと比較して桁違いに多いことである。産業構成は第3次産業、特に都市的サービスを中心としたものとなっており、1人あたりの商品販売額も11,576万円と最も高い。西村の分析と同様、日本の中枢管理機能が集積し

表3 都道府県別・女性産業別職業クラスター特性

クラスター	1	2	3	4	5	6	7
	中心	準中心	半周辺 サービズ	半周辺工業	周辺工業	周辺農業	周辺農工業
	東京	埼玉、 千葉、 神奈川、 大阪	京都、兵庫、 奈良、福岡、 沖縄	宮城、茨城、 石川、愛知、 三重、滋賀、 岡山、広島	福島、栃木、 群馬、新潟、 富山、福井、 山梨、岐阜、 静岡	北海道、 青森、 和歌山、 鳥取、島根、 徳島、愛媛、 高知、佐賀、 長崎、熊本、 大分、宮崎、 鹿児島	岩手、秋田、 山形、長野、 山口、香川
1 2010年1人あたり県民所得(万円)	430.6	281.9	264.7	288.0	280.7	240.8	255.5
2 2010年人口(万人)	1315.9	783.1	321.8	274.6	189.2	145.0	136.4
3 1990-2010年人口増減率(%)	11.0	9.2	4.4	5.9	0.1	-4.5	-5.4
4 2010年65歳以上人口割合(%)	20.1	21.0	22.3	22.1	24.2	25.8	27.2
5 2010年就業者人口(男女計)(万人)	601.3	358.6	142.9	131.9	92.4	66.6	65.3
6 2010年就業者人口(女)(万人)	255.2	147.7	62.3	55.6	39.8	29.9	28.8
7 1990-2010年就業者人口増減率(男女計)	0.957	1.005	1.003	1.003	0.936	0.920	0.879
8 1990-2010年就業者人口増減率(女)	1.060	1.139	1.116	1.062	0.973	0.980	0.905
9 2010年第1次産業就業者比率(%) (男女計)	0.4	1.4	2.6	3.5	5.1	9.0	8.9
10 2010年第2次産業就業者比率(%) (男女計)	15.2	21.9	21.7	28.7	31.1	20.1	26.6
11 2010年第3次産業就業者比率(%) (男女計)	70.8	70.2	69.4	62.5	61.0	67.1	62.3
12 2010年第1次産業就業者比率(%) (女)	0.3	1.3	2.1	3.3	4.7	8.0	8.0
13 2010年第2次産業就業者比率(%) (女)	9.1	12.4	12.5	17.5	20.4	12.0	17.1
14 2010年第3次産業就業者比率(%) (女)	77.4	79.4	78.9	74.2	72.1	76.2	72.6
15 2010年農業・林業就業者比率(%) (女)	0.3	1.2	2.0	3.1	4.6	7.4	7.8
16 2010年製造業就業者比率(女)(%)	6.9	9.8	10.1	14.5	17.3	9.4	14.3
17 2010年情報通信業就業者比率(女)(%)	4.9	2.5	1.4	1.2	0.9	0.9	0.8
18 2010年卸売・小売業就業者比率(女)(%)	17.5	20.3	20.3	19.8	19.1	19.0	18.6
19 2010年金融・保険業就業者比率(女)(%)	4.4	3.9	3.1	2.8	2.8	2.7	2.6
20 2010年医療・福祉就業者比率(女)(%)	13.9	17.1	20.0	17.7	17.7	22.3	20.1
21 2010年女性労働力率(%)	52.8	49.1	47.9	50.4	50.9	48.2	49.2
22 2010年女性労働力率(生産年齢人口)(%)	64.9	61.2	61.6	64.3	67.2	65.3	67.5
23 2010年女性労働力率(未婚)(%)	67.8	65.7	63.4	64.2	63.1	62.4	61.4
24 2010年女性労働力率(有配偶)(%)	49.6	46.6	46.9	51.4	54.1	50.6	53.8
25 2010年完全失業率(男女計)(%)	5.9	6.6	7.4	5.8	6.0	7.0	6.1
26 2010年完全失業率(女)(%)	4.9	5.3	5.8	4.6	4.5	5.4	4.4
27 2010年高卒者県外就職率	8.5	17.4	20.1	9.6	13.6	31.1	27.4
28 2010年まで支給する現金給与額(男女計)(千円)	391.1	338.4	298.2	313.5	297.2	268.7	275.1
29 2010年まで支給する現金給与額(女)(千円)	298.2	257.2	235.4	233.9	224.8	213.3	212.4
30 2010年男性を100としたときの女性の賃金	76.2	76.0	78.9	74.6	75.6	79.4	77.2

31 2010東京を100としたときの賃金指数(男女計)	100.0	86.5	76.2	80.2	76.0	68.7	70.3
32 2010東京を100としたときの賃金指数(女)	100.0	86.3	78.9	78.4	75.4	71.5	71.2
33 2009年事業所数(所)	694212	310122	145770	129379	100000	72012	72759
34 1991-2009事業所増減率	0.893	0.921	0.884	0.912	0.881	0.876	0.879
35 2009年第2次産業事業所率(%)	15.4	19.2	16.6	20.5	22.7	15.7	19.0
36 2009年第3次産業事業所率(%)	84.5	80.6	83.1	79.0	76.6	83.0	80.1
37 2009年従事者1-4人の民営事業所率(%)	55.5	57.8	60.1	58.6	61.9	61.5	62.7
38 2009年従事者100人以上の民営事業所率(%)	1.6	1.2	1.0	1.1	0.9	0.8	0.8
39 2009年本所・本社・本店事業所数(所)	42735	13191	5365	5086	3483	2485	2639
40 2010年工場数(所)	15082	11955	4853	5877	5013	1996	2861
41 2000-2010年工場増減率	0.501	0.646	0.688	0.686	0.672	0.675	0.690
42 2010年1人あたり農業生産額(万円)	149.2	209.1	140.9	149.0	142.9	284.2	129.6
43 2010年1人あたり製造品出荷額等(万円)	2658.6	3993.6	3681.4	4481.3	3324.7	3402.8	3387.0
44 2007年1人あたり商品販売額(万円)	11576.2	4585.9	3483.7	4614.7	3298.4	2970.5	3087.0

資料1 県民経済計算 34 経済センサス、事業所・企業統計調査
 2-26 各年国勢調査 40-41, 43 工業統計
 27 学校基本調査 42 生産農業所得統計、農林業センサス
 28-32 賃金構造基本統計調査 44 商業統計
 33, 35-39 経済センサス

た「中心地域」と呼ぶことができよう。女性労働力率は52.8%と全クラスターでもっとも高い。だがこれは未婚者の労働力率が高いこと(67.8%)が影響しており、有配偶女性の労働力率は49.6%とそれほど高くない。

クラスター2は東京都を取り囲む埼玉県、千葉県、神奈川県と大阪府からなる。人口はクラスター1に次いで多く、1990年から2010年にかけての人口増加率も9.2%と高い。就業者人口は男女計では微増にとどまるが、女性の就業者は13.9%増加ともっとも高い値を示している。事業所数31万所、本社事業所数1.3万所とクラスター1に次いで多く、西村の枠組みにおける「準中心地域」であるといえよう。労働面では第3次産業従事者が多く、特に女性の第3次就業者比率は79.4%と全クラスターで最も高い。女性の就業者は20年間で増加しているものの、女性の労働力率は49.1%と低めである。特に有配偶女性労働力率は46.6%と全クラスターでもっとも低く、クラスター1と同様、未婚者中心の女性労働市場であると言える。

クラスター3は京都府、兵庫県、奈良県、福岡県、沖縄県の5県からなる。人口は321.8万人とクラスター1, 2に次ぐ規模である。就業者人口は

男女計では微増にとどまるが、女性の就業者数は11.6%増加している。産業面では、事業所のうち第3次産業事業所数の割合が83.1%とクラスター1に次いで高く、第3次産業が中心の地域といえる。女性就業者の産業構成でも第3次産業比率がクラスター2に次いで高い。ただし第3次産業といっても、情報通信業や金融・保険業といった都市的サービスで働く女性の割合はクラスター1ほど高くなく、代わりに女性の就業先として、医療・福祉の割合が20.3%と高い点に特徴がある。したがってここではクラスター3を「半周辺サービス地域」と名づけている。またクラスター2と同様、女性の就業者数は増加しているにもかかわらず、女性労働力率（配偶関係計）は47.9%ともっとも低く、有配偶女性の労働力率も46.9%とクラスター2と同程度に低い。なお男女間の賃金格差は78.9と他クラスターに比べれば小さい。

クラスター4は、宮城県、茨城県、石川県、愛知県、三重県、滋賀県、岡山県、広島県の8県からなる。人口は274.6万人とクラスター1～3に次ぐ規模である。過去20年間で5.9%の人口増加をみているが、就業者人口は微増にとどまる。ただし女性就業者は6%増加している。産業・労働面では、第2次産業事業所比率が20.5%とクラスター5に次いで高く、第2次産業就業者比率（男女計）も28.7%と高い、第2次産業が中核をなすクラスターである。1人あたり製造品出荷額は4,481万円と全クラスターの中で最も高く、資本集約的な製造業が展開する「半周辺工業地域」と呼ぶことができる。女性の労働力率は50.4%とクラスター5に次いで高い。ただし男女間の賃金格差は0.746とすべてのクラスターの中で最も大きい。

クラスター5は福島県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、福井県、山梨県、岐阜県、静岡県の9県からなる。人口は189.2万人と5番目に位置する。過去20年間の人口はほぼ横ばいであるが、就業者人口は女性で2.3%、男女計では6.4%減少している。産業面では、第2次産業事業所率が22.7%、第2次産業就業者比率（男女計）が31.1%と、第2次産業の割合が全クラスターでもっとも高いことが特徴である。ただし1人あたり製造

品出荷額は3,324万円と2番目に低い。同じ製造業が中心の地域とはいえ、クラスター4と比較して労働集約的な特徴を持つ「周辺工業地域」であると言えよう。女性労働力率は50.9%と高いことが特徴である。特に有配偶女性の労働力率は54.1%と全クラスターでもっとも高い。男女間の賃金格差は0.756とクラスター4に次いで大きい。

クラスター6は北海道、青森県、和歌山県、鳥取県、島根県、徳島県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の14道県からなる。人口は145万人とクラスター7の次に少なく、1990年からの20年間で人口は4.5%減少、就業者人口は8%減少している。高齢化率は25.8%と高く、また高卒者の県外就職率が31.1%と最も高いことから、若年層の流出が進み高齢化が進んでいる地域といえる。産業面に目を転じると、第1次産業就業者の比率が9.0%と全クラスターの中で最も高く、1人あたり農業生産額も284万円と高い。農業が産業の中核を占める「周辺農業地域」といえる。労働面では、第1次産業の比率が高いという特徴の他に、第3次産業の割合も高いことが目にとまる。第3次産業の中では女性の医療・福祉就業者の割合が22.3%と高いことが特徴である。女性の労働力率は48.2%と低いが、生産年齢人口に限定すれば65.3%と高く、高齢化の影響が大きいと考えられる。男女間の賃金格差は79.4ともっとも小さいが、これは男性の賃金水準が低いことによる。男性の賃金水準はクラスター1の68.7%にとどまっている。

クラスター7は、岩手県、秋田県、山形県、長野県、山口県、香川県の6県からなる。人口は136万人と全クラスターの中でもっとも少ない。過去20年間で人口は5.4%減少し、就業者人口の減少幅も12%と最も大きい。高卒者の県外就職率は27.4%とクラスター6に次いで多く、高齢化率も27.2%と最も高い。クラスター6と同様、若年層の流出が進み高齢化が進行している地域といえる。産業面では、第1次産業就業者の比率が8.9%とクラスター6と同程度に高く、第2次産業就業者の割合もクラスター5、4に次いで高い。とはいえ、事業所のうち従事者1-4人の民営事業所率

は62.7%と全クラスターでもっとも高く、1人あたり製造品出荷額も3,387万円と高くはないことから、労働集約的な製造業が中心をなす「周辺農工業地域」と呼ぶことができよう。女性労働の面では、第3次産業の中で医療・福祉の就業者が多いこと（20.1%）、また労働力率は49.2%と平均的であるが、生産年齢人口に限定すれば67.5%ともっとも高い値を示し、有配偶女性の労働力率も53.8%とクラスター4に次いで高いことが特徴として挙げられる。

表3を通して明らかになったことは、女性の産業構成をもとに分析を行った場合でも、西村の分析と同様、日本の地域社会構造が段階的な地域間格差を伴いながら「中心-周辺」構造に分化しているという点である。一方、女性の労働力率という観点で見れば、各クラスターは、①未婚女性の就労を中心とした「中心地域」、②女性労働力率が低い「準中心地域」、③女性労働力率が高い「半周辺工業地域」、④「半周辺サービス地域」、⑤女性労働力率が高い「半周辺工業地域」、⑥「周辺工業地域」、⑦「周辺農業地域」、⑧「周辺農工業地域」

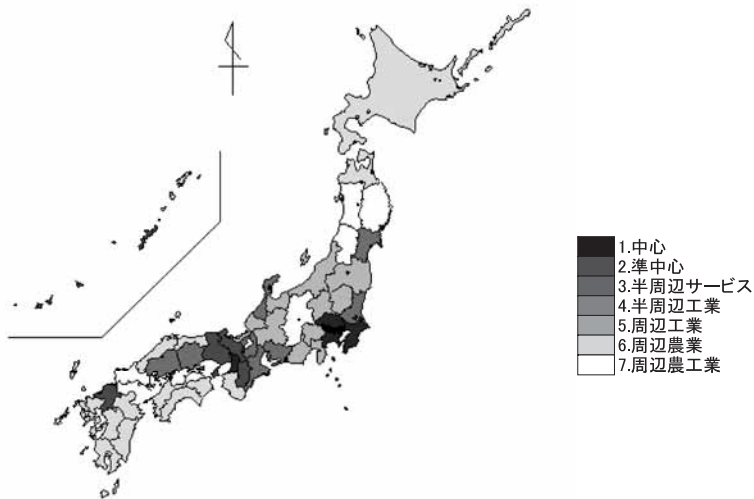


図2 都道府県別の女性の産業別職業クラスター

工業地域」、④高齢化の影響で女性全体の労働力率は低い有配偶女性の労働力率は高い「周辺農業地域」、「周辺農工業地域」という4つに分かれる。なお各クラスターの分布を地図に示したものが図2である。この図からは、「中心地域」である東京都の周辺に埼玉、千葉、神奈川の「準中心地域」が、また「準中心地域」の大阪府の周辺に京都、兵庫、奈良の「半周辺サービス地域」が位置していること、半周辺工業地域や周辺地域はその他の地域に位置していることがわかる。

4 広島県における女性の就業構造

前章では都道府県別に女性の産業構造に着目し地域の類型化を行った。本章では前章で「半周辺工業地域」と位置づけた広島県を対象とし、市町レベルにおいて女性の産業構造の地域分布とその特徴を明らかにしたい。その方法は前章と同様、①国勢調査の産業大分類データによる主成分分析、②クラスター分析による都道府県の類型化、③人口、産業・労働の側面から各クラスターの特性を示す、という手順で行う。

表4は2010年国勢調査の産業大分類データを用いて主成分分析を行った結果である。第1主成分は正極に宿泊業・飲食サービス業、金融・保険業、学術研究・専門・技術サービス業、運輸業・郵便業、不動産業・物品賃貸業など概ね都市的サービス業といえる産業が、対する負極には農業林業、複合サービス業、医療・福祉が高い負荷量を示している。第2主成分は正極に公務、建設業、負極に製造業が高い負荷量を示している。この2つの主成分得点をクラスター分析にかけると6つのクラスターが得られた。2つの主成分得点をプロットした散布図に各クラスターを重ねて示したものが図3、各クラスターの人口、産業・労働の特性を示したものが表5である。

以下、表5から各クラスターの特徴を見ていきたい。クラスター1は、広島市と府中町からなっており、人口は61万人と最も多い。1990年から2010年の20年間で人口は7%増加し、就業者人口も2.7%増加している。高齢化率は19.7%と全クラスターで最も低い。産業・労働面では、事業所数

表4 広島県市町の女性の産業別職業についての主成分分析

	第1主成分	第2主成分	第3主成分	第4主成分	第5主成分
農業, 林業	-0.859	-0.022	0.333	0.069	-0.063
漁業	-0.085	0.510	-0.238	-0.541	0.083
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-0.233	-0.020	0.410	0.372	0.673
建設業	0.093	0.779	-0.283	0.290	-0.272
製造業	-0.006	-0.732	-0.395	-0.087	-0.144
電気・ガス・熱供給・水道業	0.449	0.535	0.475	0.187	0.029
情報通信業	0.905	-0.019	0.018	-0.061	0.019
運輸業, 郵便業	0.361	0.236	0.071	-0.535	0.402
卸売業, 小売業	0.912	0.233	-0.144	-0.052	0.054
金融業, 保険業	0.878	0.057	0.179	-0.154	0.060
不動産業, 物品賃貸業	0.948	-0.068	0.086	0.008	-0.052
学術研究, 専門・技術サービス業	0.947	0.041	0.126	0.043	0.062
宿泊業, 飲食サービス業	0.610	0.507	-0.276	0.444	-0.003
生活関連サービス業, 娯楽業	0.367	-0.672	-0.294	-0.048	0.380
教育, 学習支援業	0.580	0.112	0.576	-0.136	-0.173
医療, 福祉	-0.604	0.317	-0.296	0.262	0.291
複合サービス事業	-0.757	0.533	0.195	-0.011	0.055
サービス業 (他に分類されないもの)	0.756	0.278	-0.403	0.273	0.163
公務 (他に分類されるものを除く)	-0.185	0.885	-0.091	-0.287	-0.087
分類不能の産業	0.392	-0.457	0.259	0.223	-0.285
固有値	7.897	3.987	1.736	1.374	1.112
寄与率	39.485	19.935	8.680	6.871	5.562
累積寄与率	39.485	59.420	68.100	74.971	80.533

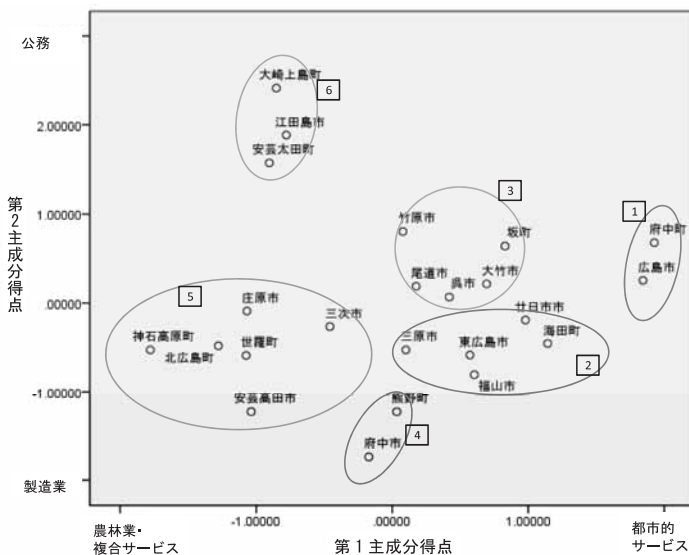


図3 第1主成分と第2主成分の得点による分布図(広島県)

表5 広島県女性の産業別職業クラスター特性

クラスター	1	2	3	4	5	6
	中核的都市サービス地域	工業・準都市サービス地域	工業地域	地場産業地域	農業地域	農業・公務地域
	広島市 府中町	三原市 福山市 東広島市 廿日市市 海田町	呉市 竹原市 尾道市 大竹市 坂町	府中市 熊野町	三次市 庄原市 安芸高田市 北広島町 世羅町 神石高原町	江田島市 安芸太田町 大崎上島町
1 2010年人口(人)	612,143	178,903	91,183	33,548	29,367	14,245
2 1990-2010年人口増減率(%)	7.0	7.7	-13.7	-13.9	-15.7	-29.2
3 2010年65歳以上人口割合(%)	19.7	22.6	29.7	29.4	35.1	38.8
4 2010年就業者人口(人)	290,843	83,118	41,581	15,552	14,629	6,419
5 1990-2010年就業者人口増減率(%)	2.7	1.1	-16.7	-22.2	-25.6	-33.5
6 2010年完全失業率(男女計)(%)	5.6	5.2	5.4	5.7	4.1	4.8
7 2010年第1次産業比率(男女計)(%)	0.9	2.9	3.8	2.9	17.5	12.6
8 2010年第2次産業比率(男女計)(%)	20.8	29.4	29.6	35.6	23.2	21.8
9 2010年第3次産業比率(男女計)(%)	73.4	62.1	63.1	56.1	55.6	64.7
10 2010年第1次産業就業者比率(女)(%)	0.8	2.5	3.7	2.2	16.3	12.4
11 2010年第2次産業就業者比率(女)(%)	11.0	17.4	15.7	25.1	13.7	11.2
12 2010年第3次産業就業者比率(女)(%)	82.9	74.1	76.9	66.9	66.5	75.4
13 2010年農業・林業就業者比率(女)(%)	0.8	2.4	3.1	2.2	16.3	8.6
14 2010年製造業就業者比率(女)(%)	7.8	14.7	12.8	22.8	11.2	7.8
15 2010年情報通信業就業者比率(女)(%)	1.9	0.8	0.5	0.4	0.2	0.3
16 2010年卸売・小売業就業者比率(女)(%)	22.4	19.6	20.1	17.9	15.0	17.5
17 2010年金融・保険業就業者比率(女)(%)	3.4	2.2	2.5	2.3	1.5	1.7
18 2010年不動産業、物品賃貸業就業者比率(女)(%)	2.2	1.2	0.9	0.6	0.5	0.3
19 2010年学術研究、専門・技術サービス就業者比率(女)(%)	2.7	1.9	1.9	1.1	0.9	0.7
20 2010年医療・福祉就業者比率(女)(%)	19.6	20.6	22.5	20.9	23.6	25.1
21 2010年複合サービス事業就業者比率(女)(%)	0.5	0.7	0.9	0.7	1.7	2.4
22 2010年公務就業者比率(女)(%)	2.2	1.7	2.9	1.6	2.1	4.8
23 2010年女性労働力率(%)	51.7	51.2	44.9	49.7	48.3	39.4
24 2010年女性労働力率(未婚)(%)	66.6	62.1	60.4	61.8	55.6	55.3
25 2010年女性労働力率(有配偶)(%)	50.7	53.6	47.7	53.8	58.6	45.8
26 2009年事業所数	31,503	8,763	4,865	1,814	1,777	942
27 2006年第2次産業事業所数	3,818	1,666	833	526	361	190
28 2006年第3次産業事業所数	24,572	6,706	3,918	1,290	1,385	767
29 1991-2006第2次産業事業所増減率	0.808	0.810	0.779	0.665	0.697	0.831
30 1991-2006第3次産業事業所増減率	0.942	1.012	0.796	0.872	0.856	0.821
31 2006年1人あたり農業生産額(万円)	87.1	77.3	136.6	59.9	102.1	132.6
32 2010年1人あたり製造品出荷額等(万円)	3970.5	4591.3	4984.3	2124.8	2471.9	4388.3
33 2007年1人あたり商品販売額(万円)	6235.9	3339.9	2783.0	1893.9	2068.3	1389.0

資料1-25 各年国勢調査 27-30 各年事業所・企業統計 32 工業統計
 26 経済センサス 31 生産農業所得統計, 農林業センサス 33 商業統計

が3.1万と最も多く、特に第3次産業事業所数は群を抜いて多いことが指摘できる。1人あたりの商品販売額も6,235万円と最も多く、第3次産業就業者、特に情報通信業や金融・保険業、不動産業など都市的サービスを中心とした産業・就業構造をもつ「中核的都市サービス地域」と言えるだろう。女性の労働力率は51.7%と最も高く、特に未婚女性の労働力率は66.6%と最も高い。ただし有配偶女性の労働力率は50.7%と高くはなく、未婚女性中心の女性労働市場が成立していると考えられる。

クラスター2は、三原市、福山市、東広島市、廿日市市、海田町という瀬戸内側の5市町からなる。人口は17.9万人とクラスター1に次いで多く、20年間の人口増加率は東広島市の33.8%増を筆頭にクラスター計7.7%と全クラスターで最も高い。就業者人口も1.1%増加しており、高齢化率も22.6%と他クラスターに比べて低い値を示す。産業面では、事業所数が8,763とクラスター1に次ぐ規模であり、特に1991年から2006年にかけての第3次産業事業所数が唯一増加していることが特徴的である。ただし中核的な産業は第2次産業であり、第2次産業従事者比率は男女計で29.4%、女性も17.4%とクラスター4に次いで高い。1人あたり製造品出荷額は4,591万円とクラスター2と同様大きな値を示し、資本集約型の製造業が中心を占める「工業・準都市サービス地域」と呼ぶことができよう。女性の労働力率は51.2%とクラスター1に次いで高い。ただしクラスター1と異なり、有配偶女性の労働力率も53.6%と高い値を示している。

クラスター3は、呉市、竹原市、尾道市、大竹市、坂町といった瀬戸内海に面した海側の5市町からなる「工業地域」である。このクラスターの人口は9.1万人とクラスター1、2に次ぐ規模であるが、人口、就業者人口ともに90年代以降の20年間で10%以上減少している点に特徴がある。高齢化率も29.7%と上記2クラスターに比べてかなり高い。事業所数は4,865所とクラスター2の半分程度である。1991年から2006年にかけての第2次産業事業所数の減少幅も22.1%と大きい。特に第3次産業事業所の減少幅が20.4%と全クラスターの中で最も高く、サービス系産業の縮小が見ら

れる。中核的な産業は第2次産業であり、男女計の第2次産業比率は29.6%とクラスター4に次いで高い。製造品出荷額も4,984万円と最も高く、クラスター2と同様、資本集約型の製造業が展開していると言える。ただし女性の第2次産業従事者比率は15.7%と県平均（14.2%）よりは高いもののクラスター2に比べて低い。第1次産業就業者率は3.8%にとどまるが、1人あたりの農業生産額は136.6万円と全クラスターで最も高い。女性労働力率の値は低く、全体で44.9%、有配偶で47.7%と、ともにクラスター6に次いで2番目に低い値である。

クラスター4は、府中市、熊野町の2市町からなる。人口は3.3万人であり、20年間で人口は13.9%、就業者人口は22.2%の減少を見ている。高齢化率は29.4%とクラスター3と同程度に高い。産業・労働の面では、第2次産業就業者の割合が全クラスターで最も高いことが特徴であり、男女計で35.6%、女性で25.1%の値を示している。ただし91年から06年にかけての第2次産業事業所の減少幅は33.5%と最も大きく、本地域での第2次産業は縮小傾向にある。また1人あたりの製造品出荷額は2,124万円と全クラスターの中で最も低く、労働集約的な製造業が中心の「地場産業地域」であるといえる。女性労働力率は49.7%と高くはないが、これは高齢化率の高さが影響していると考えられ、有配偶女性に限定すれば労働力率53.8%とクラスター5に次いで高い。

クラスター5は三次市、庄原市、安芸高田市、北広島町、世羅町、神石高原町といった中国山地側に位置する6市町からなる。人口は2.9万人とクラスター6に次いで少なく、20年間で人口が15.7%、就業者人口が22.2%の減少を見ている。高齢化率も35.1%とクラスター6に次いで2番目に高い。産業・労働面では、第1次産業就業者の比率が17.5%と全クラスターで最も高く、農業がその中心にある「農業地域」と呼べる。ただし1人あたりの農業生産額は102.1万円とクラスター2、6よりも少ない。第2次産業就業者の割合は23.2%とクラスター2～4に続く位置にあるが、第2次産業事業所数は91年から06年の15年間に30%の減少を示している。

なお製造品出荷額は2,471万円とクラスター4に次いで低く、ここで展開しているのは労働集約的な製造業であると考えられる。女性の労働力率は48.3%と高くないが、これは高齢化率の高さによるものと思われる。有配偶女性の労働力率は58.6%と全クラスターで最も高い。

クラスター6は、島嶼部の江田島市、大崎上島町、山間部の安芸太田町の3市町からなる。人口は1.4万人と最も少なく、人口減少率が38.8%、就業者人口減少率が33.5%とともに全クラスターでもっとも高い。高齢化率も38.8%と約4割が高齢者であり、人口減少・高齢化がもっとも進展している地域である。産業・労働面では、第1次産業就業者の割合が12.6%とクラスター5に次いで高く、農業生産額も132.6万円とクラスター3に次いで高い値を示すことから、農業がその中核にあるといえる。第2次産業の事業所数、就業者数ともに多くはないが、1人あたり製造品出荷率は4388.3万円とクラスター2、3に次いで高い。また第3次産業就業者の割合はクラスター1に次いで高いが、その内訳はクラスター1のような都市的サービス分野ではなく、医療・福祉や公務、複合サービス（郵便局・協同組合等）の割合が高いことにその特徴がある。女性の労働力率は39.4%と全クラスターでもっとも低く、有配偶女性の労働力率も45.8%とかなり低い。このクラスターは「農業・公務地域」と名づけることができる。

以上のように、広島県内の市町レベルでも、「中心-周辺」構造の分化が見られる。また前章と同様、女性の労働力率という観点からいえば、各クラスターは、①未婚女性の就労を中心とした「中核的都市サービス地域」、②女性労働力率、特に有配偶女性の労働力率が高い「工業・準都市サービス地域」「地場産業地域」「農業地域」、③女性労働力率の低い「工業地域」「農業・公務地域」の3つに分かれている。なお各クラスターの分布を地図に示したものが図4である。この図からは、広島市を中心として瀬戸内側に「中核的サービス地域」などの中心的都市が、中国山地に面する地域や島嶼部において「農業地域」、「農業・公務地域」などの周辺地域が位置していることが見て取れよう。

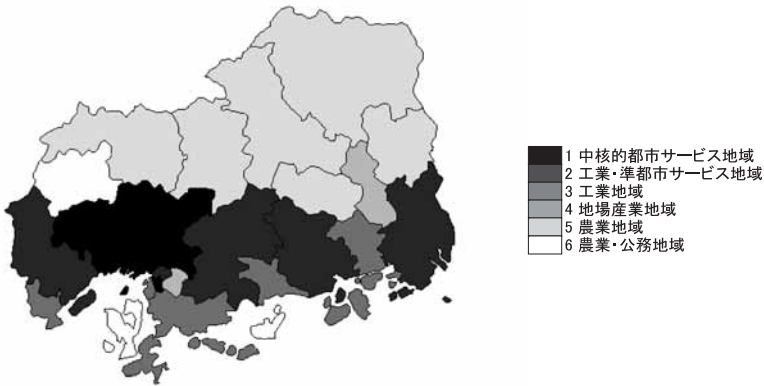


図4 広島県の女性の産業別職業クラスター

5 広島市、呉市、福山市の女性の就業構造

最後に、広島県内における地域クラスター1～3の代表的都市である広島市、呉市、福山市の特性についてより詳細に取り上げて分析したい⁵⁾。

表6は前節と同様、人口、産業・労働について3都市を比較したものである。前章では、広島市が「中核的都市サービス地域」に、呉市は「工業地域」に、福山市は「工業・準都市サービス地域」に含まれた。表6からも大まかにその傾向を見ることができる。

広島市は、広島県内で最も多い117万人の人口を有する。90年代以降の人口増加率は7.3%と高く、就業者人口の増減もプラスとなっている。事業所数、特に第3次産業の事業所数が多く、都市的サービス業が集積した地域といえる。女性の労働力率は51.8%と福山市と同じく高いが、未婚女性の就労が中心であり、有配偶女性の労働力率は50.8%にとどまる。

一方、呉市と福山市はともに戦前期からの重化学工業都市であり、第2次産業就業者比率は呉市27.8%、福山市30.8%と高く、1人あたり製造品出荷額等の値も両市とも高い。しかしながら、一方の呉市は人口減少、高齢化の進展が顕著であり、特に第3次産業事業所数の減少幅が25%と顕著

表 6 広島市，呉市，福山市の特性

	広島市	呉市	福山市
1 2010年人口（人）	1173843	239973	461357
2 1990-2010年人口増減率（％）	7.3	-14.4	3.6
3 2010年65歳以上人口割合（％）	19.7	29.3	22.9
4 2010年就業者人口（人）	557475	109959	209716
5 1990-2010年就業者人口増減率（％）	2.9	-16.5	-5.0
6 2010年完全失業率（男女計）（％）	5.6	5.2	5.6
7 2010年第1次産業比率（男女計）（％）	1.0	2.7	1.7
8 2010年第2次産業比率（男女計）（％）	20.6	27.8	30.8
9 2010年第3次産業比率（男女計）（％）	73.5	65.4	61.2
10 2010年第1次産業就業者比率（女）（％）	0.9	2.6	1.3
11 2010年第2次産業就業者比率（女）（％）	11.0	15.3	19.0
12 2010年第3次産業就業者比率（女）（％）	82.9	77.6	73.0
13 2010年製造業就業者比率（女）（％）	7.7	12.5	16.0
14 2010年卸売業・小売業就業者比率（女）（％）	22.3	19.7	20.0
15 2010年医療・福祉就業者比率（女）（％）	19.6	22.9	20.1
16 2009年事業所数	61145	11971	24439
17 2006年第2次産業事業所数	7409	2005	4976
18 2006年第3次産業事業所数	47708	9584	18661
19 1991-2006第2次産業事業所増減率	0.808	0.771	0.753
20 1991-2006第3次産業事業所増減率	0.939	0.752	0.963
21 2006年1人あたり農業生産額（万円）	87.2	110.6	129.3
22 2010年1人あたり製造品出荷額等（万円）	4296.6	4838.6	4568.1
23 2007年1人あたり商品販売額（万円）	6361.7	2267.3	3521.4
24 2010年女性労働力率（％）	51.8	45.2	51.8
25 2010年女性労働力率（未婚）（％）	66.7	60.1	64.2
26 2010年女性労働力率（有配偶）（％）	50.8	47.6	53.8

資料 1-15, 24-26 各年国勢調査 21 生産農業所得統計，農林業センサス
 16 経済センサス 22 工業統計
 17-20 各年事業所・企業統計調査 23 商業統計

である。また女性の労働力率に目を向ければ、その値は45.2%とかなり低い点が特徴である。もう一方の福山市は、就業者人口はマイナスに転じているものの人口は3.6%の増加、高齢化率も呉市に比べて低い。事業所数の減少幅は呉市に比べて小さく、産業の縮小の度合いは呉市よりは緩やかである。女性労働力率は広島市と同様51.8%と高く、特に有配偶女性の労働力率は53.8%と3市でもっとも高い。また製造業を中心とした第2次産業就業者の割合は、女性の場合、呉市15.3%、福山市19.0%と男女計の値よりも差が開くことに特徴がある。

さて、同じ戦前期からの重化学工業都市でありながら、特に女性の労働

力や産業別構成に関して、呉市と福山市でこのように大きな違いが見られるのはなぜなのであろうか。ここで呉市と福山市の製造業の内実についてより詳しく比較をしてみたい。

呉市と福山市の製造業を産業中分類レベルで見た結果が表7である。製造品出荷額等の構成比をみると、両市とも鉄鋼業が5割弱を占め、次いで輸送用機械器具製造業が位置している。だが事業所数、従業員数を見てみると、両市の間には違いが見られる。

まず呉市では、輸送用機械器具製造業の事業所数が最も多く97所(18.7%)となっている。次いで多いのは金属製品製造業(96所, 18.5%), 食料品製造業(65所, 12.5%)である。従業員総数では、最も多いのは輸送用機械器具製造業の5,287人(25.3%), 次いではん用機械器具製造業

表7 呉市・福山市の製造業比較(中分類)

	呉市							
	事業所数(所)		製造品出荷額等(万円)		従業員総数(人)		正社員女(人)	
合計	518		98741982		20870		2512	
食料品製造業	65	12.5%	2616936	2.7%	1698	8.1%	403	16.0%
飲料・たばこ・飼料製造業	9	1.7%	355648	0.4%	187	0.9%	40	1.6%
繊維工業	13	2.5%	160223	0.2%	108	0.5%	44	1.8%
木材・木製品製造業(家具を除く)	8	1.5%	3436806	3.5%	940	4.5%	71	2.8%
家具・装備品製造業	8	1.5%	170832	0.2%	130	0.6%	12	0.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	1.9%	4606349	4.7%	372	1.8%	39	1.6%
印刷・同関連業	16	3.1%	365427	0.4%	360	1.7%	73	2.9%
化学工業	10	1.9%	715708	0.7%	180	0.9%	26	1.0%
石油製品・石炭製品製造業	0	0.0%		0.0%	0	0.0%	0	0.0%
プラスチック製品製造業	12	2.3%	532440	0.5%	293	1.4%	43	1.7%
ゴム製品製造業	1	0.2%	X	—	8	0.0%	4	0.2%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%		0.0%	0	0.0%	0	0.0%
窯業・土石製品製造業	19	3.7%	2850063	2.9%	1296	6.2%	422	16.8%
鉄鋼業	32	6.2%	44614738	45.2%	2471	11.8%	102	4.1%
非鉄金属製造業	2	0.4%	X	—	92	0.4%	17	0.7%
金属製品製造業	96	18.5%	5712828	5.8%	1965	9.4%	310	12.3%
はん用機械器具製造業	36	6.9%	6091769	6.2%	2493	11.9%	177	7.0%
生産用機械器具製造業	53	10.2%	5185739	5.3%	1980	9.5%	206	8.2%
業務用機械器具製造業	4	0.8%	1317946	1.3%	455	2.2%	41	1.6%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	0.4%	X	—	145	0.7%	29	1.2%
電気機械器具製造業	11	2.1%	184480	0.2%	142	0.7%	27	1.1%
情報通信機械器具製造業	0	0.0%		0.0%	0	0.0%	0	0.0%
輸送用機械器具製造業	97	18.7%	19117676	19.4%	5287	25.3%	390	15.5%
その他の製造業	14	2.7%	340471	0.3%	268	1.3%	36	1.4%

	福山市						
	事業所数(所)		製造品出荷額等(万円)		従業員総数(人)		正社員女(人)
合計	1425		186549665		37939		6352
食料品製造業	125	8.8%	13881760	7.4%	3391	8.9%	837
飲料・たばこ・飼料製造業	12	0.8%	834751	0.4%	183	0.5%	41
繊維工業	249	17.5%	6081563	3.3%	3967	10.5%	1578
木材・木製品製造業(家具を除く)	42	2.9%	2078908	1.1%	811	2.1%	134
家具・装備品製造業	56	3.9%	715018	0.4%	668	1.8%	123
パルプ・紙・紙加工品製造業	27	1.9%	933208	0.5%	562	1.5%	118
印刷・同関連業	52	3.6%	1423499	0.8%	1086	2.9%	231
化学工業	15	1.1%	2529925	1.4%	636	1.7%	62
石油製品・石炭製品製造業	2	0.1%	X	—	11	0.0%	2
プラスチック製品製造業	57	4.0%	3961007	2.1%	1530	4.0%	305
ゴム製品製造業	15	1.1%	1574494	0.8%	559	1.5%	93
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	0.2%	X	—	16	0.0%	9
窯業・土石製品製造業	37	2.6%	3837039	2.1%	901	2.4%	103
鉄鋼業	72	5.1%	90927523	48.7%	5152	13.6%	371
非鉄金属製造業	13	0.9%	181589	0.1%	106	0.3%	17
金属製品製造業	162	11.4%	3815425	2.0%	2426	6.4%	346
はん用機械器具製造業	57	4.0%	5278667	2.8%	1895	5.0%	194
生産用機械器具製造業	186	13.1%	8516436	4.6%	4422	11.7%	576
業務用機械器具製造業	14	1.0%	184076	0.1%	181	0.5%	37
電子部品・デバイス・電子回路製造業	14	1.0%	13511127	7.2%	2191	5.8%	201
電気機械器具製造業	65	4.6%	8814107	4.7%	3526	9.3%	450
情報通信機械器具製造業	5	0.4%	74874	0.0%	167	0.4%	7
輸送用機械器具製造業	101	7.1%	16307143	8.7%	3010	7.9%	424
その他の製造業	44	3.1%	1029714	0.6%	542	1.4%	93

資料：2012年経済センサス

(2,493人, 11.9%), 鉄鋼業(2,471人, 11.8%)と続く。一方, 正社員女性が多い製造業は, 窯業・土石製品製造業(422人), 食料品製造業(403人), 輸送用機械器具製造業(390人)である。呉市の製造業の中核をなし, 製造品出荷額の大きい鉄鋼業や従業者数の多い輸送用機械器具製造業では, 正社員の女性比率は低く(鉄鋼業4.1%, 輸送用機械器具製造業9.6%), 女性労働者は少ないのである。かわりに表6でみるように呉市女性では第3次産業の割合が77.6%と広島市に次いで高く, 特に医療・福祉就業者の割合が22.9%と高いという特徴がある。

一方福山市では, 事業所数が最も多いのは繊維工業(249所, 17.5%)である。次いで生産用機械器具製造業(186所, 13.1%), 金属製品製造業(162所, 11.4%)と続く。従業員総数がかつとも多いのは鉄鋼業の5,152

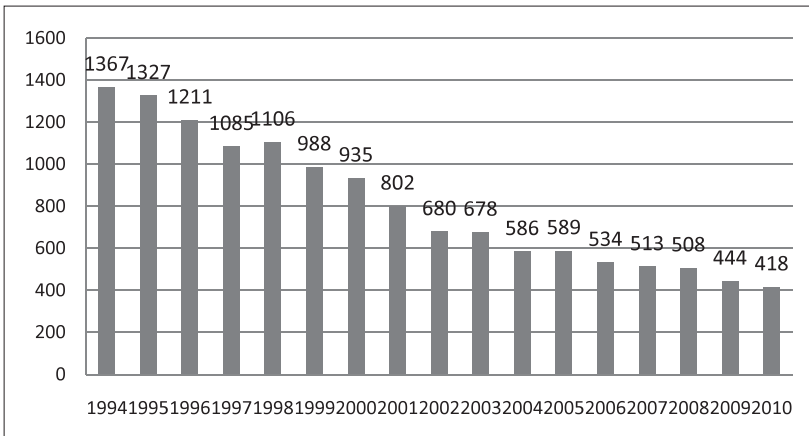


図5 繊維工業事業所数の推移（広島県）

人（13.6%）、次に生産用機械器具製造業（4,422人、11.7%）が続くが、ここでも3番目に繊維工業（3,967人、10.5%）が続いていることに特徴がみられる。正社員女性が最も多い製造業も繊維工業であり（1,578人）、食料品製造業（837人）がそれに次いでいる。福山市の場合も、製造品出荷額の面で中核をなす鉄鋼業や輸送用機械器具製造業における正社員の女性比率は低い（鉄鋼業6.7%、輸送用機械器具製造業15.9%）、事業所数で多数を占める繊維工業で働く女性が多いのである。福山市女性の製造業従事者比率の高さは繊維工業に支えられていると考えられよう。とはいえ近年の繊維工業の縮小は非常に大きく、1994年から2010年にかけて広島県全体の繊維工業の事業所数は約3割に減少している（図5）。

6 おわりに

本稿では、女性の産業構造に着目することを通じて、グローバル化の進展が、地域社会構造を介しつつ、女性の就労にどのような影響をもたらしているのかを考えようとしてきた。

1990年代以降のグローバル化に伴う東京一極集中構造の中で、日本の地

域社会構造は、人口や経済面での地域格差を伴いながら「中心－周辺」構造に分化している。本稿で示してきたように、広島県の場合は「中核的都市サービス地域」、「工業・準都市サービス地域」、「工業地域」、「地場産業地域」、「農業地域」、「農業・公務地域」の6つのクラスターが得られ、各クラスターで女性の労働力率や就く産業に特徴があった。ここでは、5章で取り上げた広島市、呉市、福山市の特徴をあらためて述べることで、グローバル化の進展が女性の就労にどのような影響をもたらしているのか考察を加えるとともに、今後の研究の視点を示しておきたい。

広島市は、広島県内でもっとも人口や就業者人口が多く、この20年間の人口・就業者人口の増減もプラスを示している。第3次産業の事業所数が特に多く、都市的サービスを中心とした産業・就業構造をもつ「中核的都市サービス地域」に位置づけられる。都道府県レベルでは「半周辺工業地域」に位置づけられる広島県であるが、その中心都市である広島市は、グローバル化の進展の中でいっそう中心性を増しているといえよう。女性は第3次産業、特に都市的サービス業に就くことが多く、未婚女性の就労が中心である。広島市のような都市的サービス業で働く女性たちは、結婚や出産のタイミングでどのような選択を行うのであろうか。

呉市を含む「工業地域」は、1人あたり製造品出荷額が全クラスターの中でもっとも高く資本集約型の製造業が展開している。しかしながらグローバル化が進展したこの20年間の人口や就業者人口の減少は大きく、高齢化率も高い。第2次産業・第3次産業の事業所数の減少幅も大きく、雇用の面では縮小傾向を示している。呉市の女性労働では、産業の中心が重厚長大型の製造業であるために女性の労働力率は低く、製造業で働く女性が少ないこと、また近年の合理化により第3次産業の労働需要も減少し全体的に女性の就労の場が限られていることが特徴と言える。その分就業者比率が高い産業が医療・福祉である。女性に開かれた労働市場が決して大きくはない呉市において、女性が自立して働くこと、また医療・福祉職として働くことはどのような意味を持つのだろうか。

福山市は、「工業地域」と同様に資本集約型の製造業が中心をなす「工業・準都市サービス地域」に含まれる。ただし福山市の場合、重厚長大型の産業に加え、繊維工業の集積が見られ、そのことが女性の製造業従事者の比率の高さとなって表れている。有配偶女性の労働力率は53.8%と3都市で最も高い。だが特に90年代以降の繊維産業の縮小は著しい。こうした繊維産業の縮小の中で、女性の働き方はどのように変化しているのだろうか。

これらの分析をとおして、グローバル化の進展する現代において日本の地域に暮らす女性の労働の実態を明らかにすることが今後の課題である。

注

- 1) 日本女性の年齢階級別労働力率は、25～29歳をピークとし、出産・育児期にあたる30代で低下、その後また上昇するというM字の形をとり、これをM字型就労、またはM字カーブなどと呼ぶ。
- 2) 小倉の分析によれば、福島市、広島市ともに女性の勤続年数に対する賃金の影響が強く、賃金が高いほど勤続年数が長い傾向が見られる。就業形態は福島市、広島市で異なる結果が見られた。福島市では正規従業員として就業するよりもパート・アルバイトでの就業が勤続年数を短くする傾向がある。一方、広島市では、パート・アルバイトでの就業は正規従業員と比べて就業継続期間に明確な差がない（小倉2004：86-9）。
- 3) 西村は以下の手法によって各都道府県の中心-周辺構造を明らかにしている。①2005年の「1人あたり県民所得」と「税の受益・負担率」から都道府県別の地域格差を示す。②上の結果をクラスター分析にかけ6つの地域格差クラスターを得る。③地域格差クラスターの特性を人口、産業、労働の3局面から説明する。なお西村は都道府県レベルの分析に次いで中国地方の市町村レベルの分析を行っているが、そこでは①の代わりに国勢調査の産業大分類データを用いた主成分分析を行うことで地域の特性を見ている。

- 4) 西村はまた、県レベルのクラスター構成の違いが、各県の地域政策の差異を生み出していることも指摘する。都道府県レベルで周辺地域に位置する島根県は、出雲市、松江市、そして鳥取県米子市を結ぶ地域を人口60万人の集積がある都市圏域と位置づけ、この地域の中心性を強化する戦略を取る。これに対して県西部の浜田市に対する投資は従来型の公共投資にとどまり、出雲市と浜田市の地域間格差はいつそう拡大する見込みとなっている。一方、都道府県のレベルにおいて半周辺地域に位置づけられる広島県は、中国地方の中核都市である広島市を核として、呉市など旧来型の重化学工業都市に加え、新たな技術開発、生産拠点都市をテクノポリスとして形成することによって、半周辺地域としての位置を維持しようとする戦略をとる。しかし重化学工業都市における地域社会の衰退や、中山間地域や瀬戸内海島嶼部の人口減少といった問題は残されている。
- 5) 本稿ではクラスター4（地場産業地域）、クラスター5（農業地域）、クラスター6（農業・公務地域）については取り上げられなかった。今後の課題としたい。

文 献

- 独立行政法人国立女性教育会館 2012『男女共同参画統計データブック 2012 日本の女性と男性』ぎょうせい
- 平田周一 2007「女性の就業と地域資源」労働政策研究・研修機構『プロジェクト研究シリーズNo.7 仕事と生活——体系的両立支援の構築に向けて』pp.252-265
- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局編 2005『平成16年度版女性労働白書——働く女性の実情』
- 西村雄郎 2012「グローバル期における地域構造の変容と地方都市——中国地方の都市を事例として」『社会学評論』62（4）pp.459-475
- 田中重人 2000「性別分業を維持してきたもの」盛山和夫編『日本の階層

システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会 pp.93-110

小倉祥子 2004 「女性の勤続年数に及ぼす地域の条件」本田由紀編『女性の就業と親子関係——母親たちの階層戦略』勁草書房 pp.80-94

全国知事会 2012 「女性の活躍の場の拡大による経済活性化のための提言——M字カーブの解消に向けて」